

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第129期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲木 歳明
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大久保 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
売上高 (百万円)	108,276	107,797	111,040	113,391	111,090
経常利益 (百万円)	3,152	2,919	2,009	2,386	1,397
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	1,779	379	2,377	107	1,401
純資産額 (百万円)	54,605	57,410	57,528	54,604	50,211
総資産額 (百万円)	103,771	110,224	114,989	106,294	101,754
1株当たり純資産額 (円)	605.49	637.19	636.42	603.80	555.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	19.25	4.21	26.38	1.19	15.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	52.1	49.9	51.2	49.2
自己資本利益率 (%)	3.3	0.7	4.1	0.2	2.7
株価収益率 (倍)	26.2	135.4	17.4	226.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,496	5,856	3,439	6,017	6,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,194	5,566	3,298	4,262	4,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,221	215	292	3,802	360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,703	12,209	12,058	10,010	12,189
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	2,953 (817)	2,970 (808)	3,168 (909)	3,139 (1,001)	3,126 (1,028)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第128期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第126期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4. 第129期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第125期 平成17年3月	第126期 平成18年3月	第127期 平成19年3月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月
売上高 (百万円)	103,143	103,103	105,202	107,677	107,294
経常利益 (百万円)	2,496	2,294	1,814	2,595	1,921
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	1,359	33	2,544	1,043	2,572
資本金 (百万円)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
発行済株式総数 (千株)	90,200	90,200	90,200	90,200	90,200
純資産額 (百万円)	49,139	51,502	51,573	49,598	44,385
総資産額 (百万円)	95,066	101,334	102,284	97,065	93,566
1株当たり純資産額 (円)	544.53	571.29	572.09	550.19	492.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	14.58	0.37	28.23	11.58	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	50.8	50.4	51.1	47.4
自己資本利益率 (%)	2.8	0.1	4.9	2.1	5.5
株価収益率 (倍)	34.6	1,553.3	16.2	23.2	-
配当性向 (%)	54.9	2,180.1	28.3	69.1	-
従業員数 (名) (外書、平均臨時雇用人員)	2,287 (458)	2,275 (477)	2,305 (450)	2,311 (464)	2,289 (442)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第129期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第128期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第126期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
4. 第129期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第129期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第128期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

明治30年 6月	東京市京橋区に博文館印刷工場として創業
明治31年 4月	東京市小石川区（現 本店）に工場を移し、合資会社博進社印刷工場と改称
大正 7年12月	株式会社に組織変更し、株式会社博文館印刷所と改称
大正14年12月	株式会社精美堂と合併し、共同印刷株式会社と改称
昭和28年 1月	株式を東京店頭市場に公開
昭和34年 2月	子会社株式会社ニュープロセス製版社（現 株式会社日本書籍新社）を設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	子会社精新プロセス株式会社（現 小石川プロセス株式会社）を設立
昭和37年11月	関西営業所（現 関西事業部）を開設
昭和38年 2月	子会社近畿共同印刷株式会社を設立
昭和38年 4月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年 7月	野田工場を開設
昭和39年10月	小田原工場を開設
昭和39年12月	子会社共同運輸株式会社（現 共同物流株式会社）を設立
昭和40年12月	子会社共同不動産株式会社（現 共同総業株式会社）を設立
昭和42年 9月	名古屋営業所（現 中部事業部）を開設
昭和43年11月	越谷工場を開設
昭和47年 8月	常磐興産株式会社と共同出資にて常磐共同印刷株式会社を設立（現 連結子会社）
昭和47年12月	シンガポールのシンロンプレス社と合併契約し、共同シンロン印刷工業（現 キョウドウプリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッド）に改称（現 連結子会社）
昭和48年 4月	戸田工場を開設
昭和50年 9月	子会社共同包装株式会社（現 共同印刷データリンク株式会社）を設立
昭和51年 4月	子会社共同輸転印刷株式会社（現 笹目印刷加工株式会社）を設立
昭和51年10月	子会社共同辞書印刷株式会社を設立
昭和52年 3月	子会社共同施設株式会社（現 常磐包装株式会社）を設立
昭和53年 4月	子会社株式会社共同エージェンシーを設立
昭和55年 4月	子会社共同戸田製本株式会社（現 共同印刷製本株式会社）を設立
昭和55年12月	子会社戸田美術印刷株式会社を設立
昭和56年 9月	鶴ヶ島工場を開設
昭和57年12月	横浜営業所を開設
昭和62年 5月	守谷工場を開設
平成元年10月	京都営業所を開設
平成 2年 7月	子会社株式会社共同キャラクター（現 共同デジタル株式会社）を設立
平成 3年10月	和歌山工場を開設
平成 5年 9月	戸田工場を閉鎖
平成 5年12月	五霞工場を開設
平成12年 3月	子会社戸田美術印刷株式会社を清算
平成12年 6月	株式会社インターネットコミュニケーションサービス（現 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社）に出資し子会社化
平成14年 1月	川島工場を開設
平成16年 3月	横浜営業所を閉鎖
平成18年10月	株式会社コスモグラフィックの株式を取得し子会社化
平成18年10月	京都工場を開設（子会社近畿共同印刷株式会社の京都工場への移転）
平成18年11月	枚方工場を閉鎖
平成19年10月	「播磨坂スタジオ」を開設
平成20年 1月	子会社株式会社共同エージェンシーを清算
平成20年 2月	子会社共同包装株式会社の事業を変更し、共同印刷データリンク株式会社と改称

3【事業の内容】

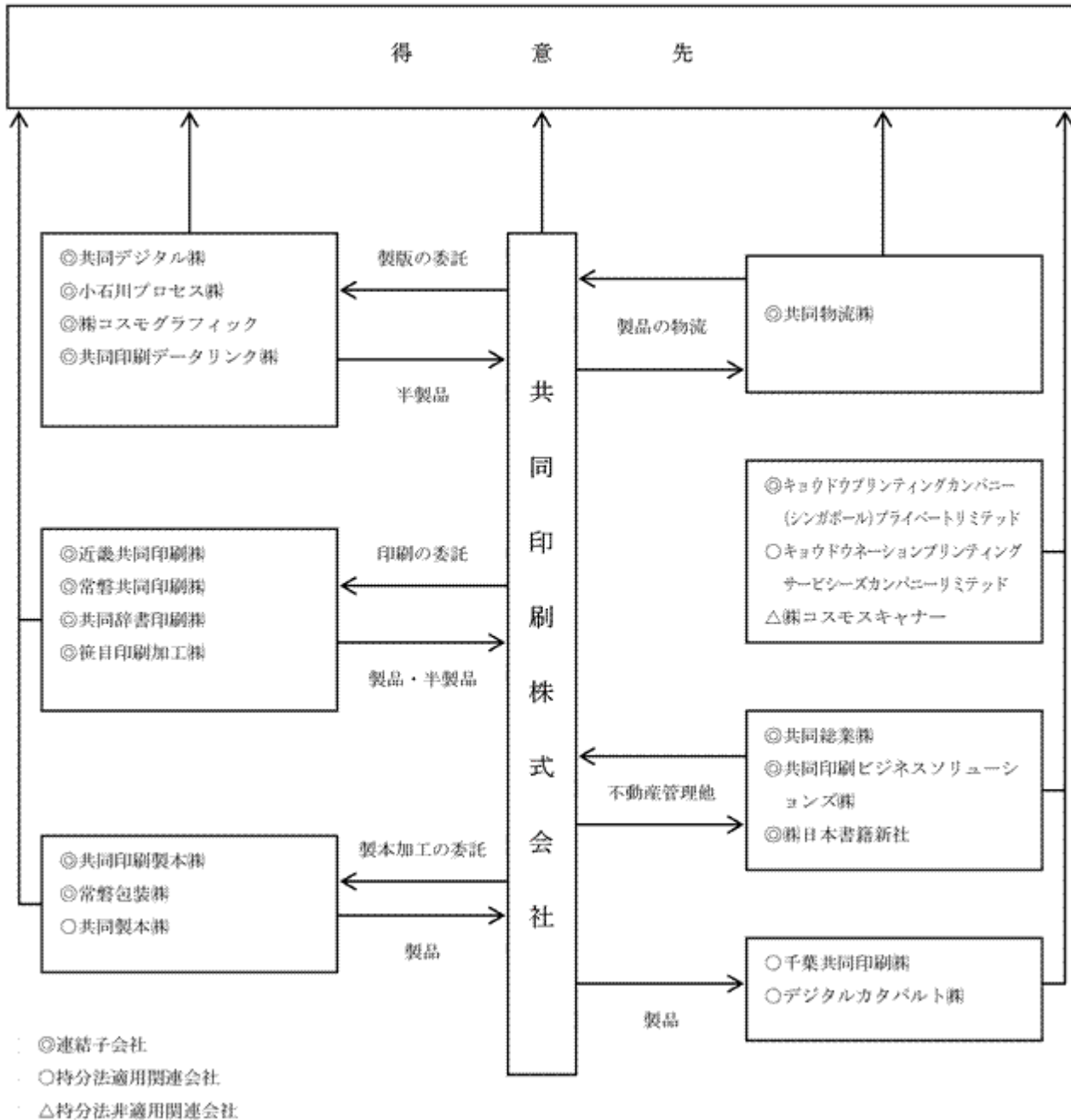
当グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社5社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社である共同物流㈱は、当グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷㈱、常磐共同印刷㈱、共同印刷製本㈱他7社の連結子会社及び関連会社である共同製本㈱は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業㈱他2社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社である常磐包装㈱は、平成21年5月29日をもって解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
					当社役員(名)	当社従業員(名)					
(連結子会社)											
共同物流(株)	東京都文京区	百万円70	梱包・輸送業	100	1	0	なし	製品の梱包及び発送の委託をしている	建物を賃貸	なし	
共同デジタル(株)	東京都文京区	百万円29	製版業	100	1	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし	
小石川プロセス(株)	東京都文京区	百万円10	製版業	100	1	3	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし	
(株)コスモグラフィック	東京都文京区	百万円95	製版業	100	2	2	なし	製版の委託をしている	建物を賃貸	なし	
常磐共同印刷(株)	茨城県北茨城市	百万円78	印刷業	100(19.2)	1	2	なし	印刷の委託をしている	なし	なし	
共同辞書印刷(株)	埼玉県戸田市	百万円55	印刷業	100	1	3	なし	印刷の委託をしている	建物を賃貸	なし	
近畿共同印刷(株)	京都府久御山町	百万円40	印刷業	100	1	3	なし	印刷の委託をしている	土地・建物を賃貸	なし	
笹目印刷加工(株)	埼玉県戸田市	百万円10	印刷・製本業	100	1	2	なし	印刷・製本の委託をしている	建物を賃貸	なし	
キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール国	百万シンガポールドル2	印刷・製本業	78.0	2	2	なし	なし	なし	なし	
共同印刷製本(株)	茨城県五霞町	百万円60	製本業	100	1	1	貸付金あり	製本・加工の委託をしている	建物を賃貸	なし	
共同印刷データリンク(株)	東京都文京区	百万円10	情報処理サービス	100	2	3	なし	データ入力・編集・加工の委託をしている	なし	なし	
常磐包装(株)	茨城県北茨城市	百万円15	包装業	100	2	1	なし	食品等の包装・加工の委託をしている	なし	なし	
(株)日本書籍新社	東京都文京区	百万円50	出版業	100	2	1	なし	印刷の受託をしている	なし	なし	
共同総業(株)	東京都文京区	百万円20	不動産賃貸・管理 損害保険等代理業	100	2	1	債務保証あり	不動産管理の委託をしている	土地・建物を賃貸 建物を賃借	なし	
共同印刷ビジネスソリューションズ(株)	東京都文京区	百万円60	システムの開発	100	1	2	なし	システム開発の委託をしている	建物を賃貸	なし	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
当社役員(名)	当社従業員(名)									
(持分法適用関連会社) 共同製本(株)	東京都文京区	百万円 45	製本業	40	1	0	なし	製本・加工の委託をしている	なし	なし
千葉共同印刷(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 10	印刷業	20	1	1	なし	印刷の受託をしている	なし	なし
キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド	タイ王国	百万タイ パーツ 350	印刷・製本業	49	2	1	貸付金、債務保証あり	なし	なし	なし
デジタルカタパルト(株)	東京都千代田区	百万円 214	デジタルコンテンツの制作・販売	34.25	1	1	なし	印刷の受託をしている	なし	なし

- (注) 1. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
出版印刷部門	600 (160)
商業印刷部門	1,715 (395)
生活資材部門	398 (111)
管理部門その他	413 (362)
合計	3,126 (1,028)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,289 (442)	39.8	16.9	5,928

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は共同印刷労働組合(平成21年3月31日現在の組合員数は2,032名)ほかがあります。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、会社の発展なくして組合員の生活向上はないという見地から生産性向上に協力的であります。

第2【事業の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより、景気の後退色が一段と強まりました。印刷業界におきましても、景気悪化に伴う需要の縮小で受注競争が激化する一方、用紙やフィルムなどの原材料価格が高止まりするなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、新たなグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画をスタートさせ、業績の向上に取り組みました。

「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率の向上によって利益拡大を図る」という経営方針の下、営業人員の増強、老朽機の更新や省力化機器の導入、一貫生産体制の構築など、受注拡大と生産効率の向上に努めました。また事業領域を拡大するため、ITを利用した新サービスや機能性材料分野における新製品の拡販に取り組みました。

しかしながら、出版不況や企業の広告費削減などの影響により、出版印刷と商業印刷での価格下落が進み、生産効率向上によるコストダウンが利益悪化を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は1,110億9千万円（前期比2.0%減）、連結営業利益は8億3千4百万円（前期比53.7%減）、連結経常利益は13億9千7百万円（前期比41.4%減）となりました。また、特別損失として、減損損失や投資有価証券評価損などを計上したことにより、連結当期純損失は14億1百万円（前連結会計年度は当期純利益1億7百万円）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するため営業力強化に努めるとともに、「Comic Packer」を活用した漫画コンテンツのマルチユース展開サービスの拡販を推進いたしました。その結果、コミックスは増加しましたが、単行本などが減少し、書籍全体では減少となりました。定期刊行物も、部数減などのため減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は256億4千8百万円（前期比1.7%減）となりました。

商業印刷部門

一般商業印刷では、品目ごとに当グループの強みを生かした受注活動を推進いたしました。カタログは、スタジオを活用した企画・制作から発送までのトータル受注に努め、増加しました。また、チラシやPOP・ノベルティも好調でした。しかし、情報誌が減少したため、一般商業印刷全体で前期を下回りました。

ビジネスフォームでは、官公庁関連の需要増を受けデータプリントが増加しましたが、帳票類は減少しました。証券類では、抽せん券が増加したものの、乗車券は減少しました。ICカードは、金融分野向けおよび通信分野向けが増加しましたが、交通関連が昨年の特需の反動で大きく減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は655億3千9百万円（前期比3.9%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、当グループが技術的に強みを持つ高付加価値製品の受注拡大に努めました。金属印刷は需要減により減少しましたが、チューブは食品用を中心に伸長しました。紙器ではラップカートンや食品カートンが増加しました。軟包装も、機能性の高いカップ麺のふた材「パーシャルオープン」を中心に前期を上回りました。建材製品についても、住設部材の受注増により増加しました。

以上の結果、部門全体では前期を上回り、売上高は185億1千8百万円（前期比5.7%増）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流業務も減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は13億8千4百万円（前期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円増加し、121億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、60億2千7百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益が8億5千6百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ25億9千7百万円の減少となりましたが、減価償却費53億8千7百万円、減損損失14億5千8百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少し、41億9千2百万円（前期比1.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入10億1千万円がありましたが、固定資産の取得による支出52億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が38億2百万円の減少となったのに比べ、3億6千万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入30億円と返済による支出12億5千万円、配当金の支払7億2千1百万円、社債の償還による支出5億8千万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	25,451	97.7
商業印刷部門	67,059	96.0
生活資材部門	18,147	104.7
合計	110,658	97.7

(注)金額は、販売価額によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	25,528	97.1	2,963	96.1
商業印刷部門	65,281	94.8	5,016	95.1
生活資材部門	18,504	105.0	2,712	99.5
その他	1,384	88.7	-	-
合計	110,698	96.8	10,693	96.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	25,648	98.3
商業印刷部門	65,539	96.1
生活資材部門	18,518	105.7
その他	1,384	88.7
合計	111,090	98.0

(注)相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。2008年度からスタートした中期経営計画では、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の拡大を図る」ことを基本とし、グループ丸となって計画達成に取り組んでおります。

売上拡大につきましては、それぞれの事業分野ごとにターゲットとする品目を明確にし、当グループの強みを発揮すべく提案力や製品開発力の強化を図ります。また、既存印刷分野と情報技術の融合による新サービスの開発により事業領域を拡大してまいります。

生産効率向上につきましては、生産現場の改善活動である「SPIRIT 2010 生産活動」を推進するとともに、老朽設備の更新や生産設備再配置によって効率の高い生産体制を構築し、徹底したコストダウンを進めます。

新規事業の創出につきましても中期経営計画の柱としております。独自技術により開発した機能性材料や産業資材における製品のラインナップ拡充、データプリントに隣接する業務支援サービスの拡大など、お客さまの課題解決に役立つ新製品、新サービスを幅広い業界に提供し、事業基盤の確立に取り組めます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすことも重要な経営課題です。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン2010」の目標達成を目指します。個人情報保護につきましては、プライバシーマークの運用を強化し、お客さまからさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、仕事と家庭の両立支援の充実、女性の能力発揮支援や積極的登用などにより、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。さらに同取締役会にて当社株式の大量買付行為への対応策の内容を決定し、平成19年6月28日開催の第127期定時株主総会における第2号議案、第3号議案を通じて承認されました。その概要は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えます。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で培われた企業文化、長期にわたる取引の中で勝ち取ったお客さまの信頼、お客さまのニーズを形にするための高いノウハウと技術を持つ従業員の存在、そして事業の継続・発展の支えとなった株主の皆さまや取引先、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係等にあります。当社および当グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、これら企業価値の源泉を強化・発展させることにより、企業価値および株主共同の利益を向上させるべく経営努力を積み重ねております。

3. 当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本対応策は、買付者または買付提案者（以下「買付者等」といいます。）が当社株式の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「買付け等」といいます。）を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない買付け等がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該買付け等が当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる買付け等に対する対抗措置として新株予約権を株主の皆さまに無償で割り当てるものであります。

対象となる買付け等は、当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計 当社の株券等の公開買付者が所有または所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者（以下「特定株式保有者」といいます。）または特定株式保有者に該当すると当社取締役会が判断する者による買付け等とします。

本対応策に従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、買付者等およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに買付者等およびその関係者以外の株主の皆さまに当社株式を交付する取得条項が付されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該買付者等の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

4. 上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

- (1) 本取組みは経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や基準を完全に充足していません。
- (2) 株主の皆さまの判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値向上および株主共同の利益の実現を目的として導入されたものです。
- (3) 定時株主総会での承認を経ており、株主の皆さまの意思を重視するものとなっています。
- (4) 対抗措置の発動は、当社と特別な利害関係のない有識者に該当する委員3名以上により構成される独立委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できません。
- (5) 発動に関し合理的な客観要件を予め定めています。
- (6) 独立委員会は第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保できます。
- (7) 取締役会の決議でいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

以上の理由で当社取締役会は上記2. 3. の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けております。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約先 KMK L I Z E N C E L T D . (モーリシャス)

契約内容 ラミネートチューブ製造に関する製造販売権

契約期間 平成22年12月31日まで

技術料 毎年一定額

契約先 三井物産(株)

契約内容 フォールディングカートンシステムに関する日本での独占的製造販売権

契約期間 平成21年6月25日まで、以後1年単位で自動延長

技術料 上記製品販売高の一定率及び契約期間に対する一定額

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、連結財務諸表提出会社の技術統括本部を中核として、技術部門の総合力を発揮できる体制のもと、新技術及び新素材の研究と蓄積技術を有機的に結びつけ、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に努めました。

なお、事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,328百万円となりました。

出版印刷部門

- ・コミック制作システムの開発
- ・高付加価値印刷・加工技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は140百万円であります。

商業印刷部門

- ・パターン認識技術の応用開発
- ・電子透かし技術の応用開発
- ・データベース関連技術の開発
- ・ICカード、タグの媒体開発
- ・各種偽造防止技術の開発
- ・デジタル技術による複製画の開発
- ・各種品質保証及び省力・合理化機器、ソフトウェアの開発
- ・帯電防止技術の開発
- ・プラスチック製ディスプレイ技術の開発
- ・電磁波シールド技術の開発
- ・個人情報保護関連技術の開発
- ・データプロテクト技術の応用研究
- ・新形態DMの開発
- ・編集へのWeb利用技術の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は872百万円であります。

生活資材部門

- ・各種機能包材の開発
- ・各種環境対応包材の開発
- ・複合紙容器の開発
- ・高質感化粧鋼板の開発
- ・高機能蓋材の開発
- ・環境対応建装材の開発
- ・高質感建材、化粧板の開発

等について研究開発を行いました。研究開発費の金額は316百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は492億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が25億2千4百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が13億6千9百万円減少、「たな卸資産」が6億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は524億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億2千2百万円減少しました。これは主に、無形固定資産で「のれん」が減損損失の計上等により12億1千万円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が時価下落、償還等により49億1千5百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は362億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億1千7百万円増加しました。これは主に、「社債」より振替わった「1年内償還予定の社債」が46億4千万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が14億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は152億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6千3百万円減少しました。これは主に、「社債」が「1年内償還予定の社債」に振替わり52億2千万円減少したこと、「長期借入金」が15億4千4百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は502億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9千2百万円減少しました。これは主に、当期純損失が14億1百万円であったこと、「その他有価証券評価差額金」が19億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円増加し、121億8千9百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、60億2千7百万円（前期比0.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失は8億5千6百万円となりましたが、減価償却費53億8千7百万円や減損損失14億5千8百万円が計上されたこと、法人税等の支払額が7億3千万円であったこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千9百万円減少し、41億9千2百万円（前期比1.6%減）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億1千万円がありましたが、固定資産の取得による支出52億円があったこと等によるものであります。

財務活動による資金は、前連結会計年度が38億2百万円の減少となったのに比べ、当連結会計年度においては3億6千万円の増加となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入が30億円ありましたが、返済による支出も12億5千万円あったこと、また、配当金の支払額7億2千1百万円や連結子会社における社債の償還による支出5億8千万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、出版不況や企業の広告費削減などの影響により、売上高は1,110億9千万円（前期比2.0%減）となりました。営業利益は、受注競争激化による価格の下落の他に、有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加や「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことによる影響も加わり、8億3千4百万円（前期比53.7%減）となり、経常利益は13億9千7百万円（前期比41.4%減）となりました。また、減損損失14億5千8百万円や投資有価証券評価損5億8百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は14億1百万円となり、前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

第3【設備の状況】

金額は消費税等抜きで記載しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では事業領域の改革、コストの改革による収益力および競争力の向上に重点を置き、併せて品質保証の強化、環境問題への取り組みを図るための設備投資を行っております。当連結会計年度は商業印刷関連を中心に全体で65億5千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品		
小石川工場 (東京都文京区)	出版印刷 商業印刷	製版、出版印刷、商 業印刷設備	2,092	1,413	1,831 (20,821) [891]	66	383	5,786	415 (14)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	生活資材	金属チューブ、ラ ミネートチューブ 生産設備	273	491	75 (10,234)	-	55	895	49 (55)
越谷工場 (埼玉県越谷市)	出版印刷 生活資材	金属容器、金属印 刷、出版印刷設備	200	166	104 (17,998)	3	1	476	26 (18)
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	商業印刷	ビジネスフォー ム、証券印刷設備	1,685	2,531	731 (22,950)	4	61	5,014	263 (159)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生活資材	紙器、軟包装用品 生産設備	795	833	827 (32,742)	10	105	2,571	92 (75)
和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活資材	ラミネートチュ ーブ生産設備	230	357	521 (24,733)	-	13	1,123	20 (31)
五霞工場 (茨城県五霞町)	出版印刷 商業印刷	出版印刷、商業印 刷設備	3,097	2,664	5,155 (77,675)	-	14	10,931	144 (13)
川島工場 (埼玉県川島町)	商業印刷	ビジネスフォー ム生産設備	2,875	1,478	2,538 (36,709)	21	93	7,006	147 (30)
本社 (東京都文京区)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	110	3	132 (1,521)	-	63	309	1,075 (24)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
共同物流(株)	本社 (東京都文京区) 他関東地区 9営業所	その他	梱包、輸送 設備	442	108	755 (8,962) [4,078]	-	39	1,345	182 (100)
(株)コスモグラ フィック	北海道事業部他 (北海道苫小牧市他)	商業印刷	製版設備	386	24	64 (6,048)	13	51	540	206 (1)
常磐共同印刷(株)	本社工場 (茨城県北茨城市)	商業印刷 生活資材	証券印刷、 建材用品印 刷設備、包 装用品生産 設備	368	124	371 (25,053)	-	7	872	51 (10)
近畿共同印刷(株)	本社工場 (京都府久御山町)	商業印刷	製版、ビジ ネスフォー ム、証券印 刷、商業印 刷設備	827	223	540 (6,612)	20	9	1,621	60 (51)

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品	合計	
キョウドウプリン ティングカンパニー (シンガポール) プ ライベートリミテッ ド	本社工場 (シンガポール国)	出版印刷	製版、出版 印刷設備	68	16	- [11,567]	-	3	88	36

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. リース契約等による賃貸設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ等があります。
 6. 近畿共同印刷株式会社の本社工場及び構築物、土地については、主に提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	五霞工場 (茨城県五霞町)	出版印刷 商業印刷	印刷設備	755	168	自己資金	平成20年7月	平成21年9月
	川島工場 (埼玉県川島町)	商業印刷	印刷加工設備	401	24	自己資金	平成20年11月	平成21年6月
	和歌山工場 (和歌山県有田川町)	生活資材	工場用建物	268	-	自己資金	-	平成21年10月
			ラミネート チューブ生産 設備	298	-		-	平成21年11月

(注) 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業内容を異にし、その種類が多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月末現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	90,200,000	90,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年6月1日～ 昭和58年5月31日 (注)1	8,200	90,200	410	4,510	410	1,742

(注)1. 無償株主割当

割当比率 1:0.1

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 第108期事業年度(昭和62年6月1日から昭和63年3月31日まで)より、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	210	79	1	6,016	6,369	-
所有株式数(単元)	-	35,658	330	24,385	6,454	2	23,129	89,958	242,000
所有株式数の割合(%)	-	39.64	0.37	27.11	7.17	0.00	25.71	100	-

(注) 自己株式49,132株の内、49単元は「個人その他」に含まれ、132株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,050	14.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・D I C株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,541	9.47
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	5,510	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,215	3.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,831	3.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,500	2.77
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-13	2,169	2.41
共同印刷従業員持株会	東京都文京区小石川4丁目14-12	1,727	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,482	1.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-3	1,059	1.17
計	-	42,085	46.66

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,050千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,215千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数8,541千株は、D I C株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,799,000	89,799	同上
単元未満株式	普通株式 242,000	-	同上
発行済株式総数	90,200,000	-	-
総株主の議決権	-	89,799	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 132株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	49,000	-	49,000	0.05
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	110,000	-	110,000	0.12
計	-	159,000	-	159,000	0.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないので該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,728	1,523,398
当期間における取得自己株式	1,714	388,078

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,530	1,895,575	-	-
保有自己株式数	49,132	-	50,846	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分は、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金は、前期と同じく1株当たり8円（中間配当金4円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資やコスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上をとおして、株主の皆さまへの安定的な配当につながるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	360	4
平成21年6月24日 定時株主総会決議	360	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	553	592	615	482	353
最低（円）	342	448	395	242	177

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	270	235	225	225	217	232
最低（円）	177	190	202	200	200	200

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 政廣	昭和12年5月28日生	昭和35年4月 当社入社 " 58年12月 当社経営企画部長兼広報部長 " 63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 " 6年6月 当社専務取締役 " 7年6月 当社取締役副社長 " 8年6月 当社代表取締役社長 " 18年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	45
代表取締役社長	出版商印事業 本部長	稲木 歳明	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部総合企画部長 " 12年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
専務取締役		赤坂 洋輔	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社本社工場長 " 9年6月 当社取締役 " 13年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	17
専務取締役		花田 和彦	昭和22年12月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社第三事業部営業本部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年6月 当社常務取締役 " 21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役		藤森 康彰	昭和24年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社法務部長 " 16年4月 当社技術統括本部長 " 16年6月 当社取締役 " 18年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役	出版商印製造 事業部長	三吉 幹夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社本社製造事業部長 " 14年6月 当社取締役 " 20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
常務取締役		小笠原 誠	昭和24年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社人事部次長 " 15年5月 共同総業㈱代表取締役(現任) " 15年6月 当社取締役 " 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通媒体事業部長	半田 正章	昭和24年2月2日生	昭和47年5月 日本国有鉄道入社 " 62年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 平成9年6月 同社東京地域本社大井工場長 " 15年6月 当社入社 " 15年6月 当社公務部次長 " 16年4月 当社技術統括本部開発技術本部長兼交通媒体事業部担当本部長 " 16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	商印事業部長兼セールスプロモーションセンター室長	松山 雅俊	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社第二事業部次長 " 16年4月 当社第二事業部長兼セールスプロモーションセンター室長 " 16年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	包装事業部長	清水 市司	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社包装事業部営業第二部長 " 16年4月 当社包装事業部守谷工場長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	経営管理本部長	井戸 一喜	昭和30年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第三事業部営業企画部長 " 16年4月 当社経営管理本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	ビジネスメディア事業部長	岡田 正明	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社第三事業部営業第三部長 " 16年4月 当社第三事業部第二営業本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	出版情報事業部長	大澤 春雄	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部営業第二部長 " 15年6月 当社第一事業部第一営業本部長 " 16年4月 当社本社製造事業部プリプレス本部長 " 17年7月 当社第一事業部第一営業本部長 " 18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	経理部長兼法務部長	大久保隆司	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成16年5月 同行大宮駅前支店長 " 18年1月 同行業務監査部副部長 " 19年10月 当社入社 " 19年11月 当社経理部長 " 20年4月 当社経理部長兼法務部長 " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	技術統括本部長	齋藤 文孝	昭和26年3月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社第三事業部製造本部長 " 15年4月 当社施設部長 " 17年4月 当社資材部長 " 21年4月 当社技術統括本部長 " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	ソリューション事業推進本部長兼新規事業推進部長	今村 敏夫	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社DCC事業推進本部システムソリューション部長兼情報システム部長 " 16年4月 当社DCC事業推進本部長 " 18年12月 当社DCC事業推進本部長兼新規事業推進部長 " 20年2月 共同印刷データリンク(株)代表取締役(現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 公明	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 ㈱第一銀行入行 平成8年3月 ㈱第一勧業銀行上野支店長 " 10年5月 当社入社 " 10年6月 当社経理部長 " 10年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社専務取締役 " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	14
常勤監査役		朝比奈治美	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社総合企画部長 " 15年6月 当社経営管理本部長 " 16年4月 当社経理部長兼法務部長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 " 60年5月 法制審議会商法部会幹事 平成3年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護担当) " 10年1月 司法試験考査委員(商法担当) " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成14年7月 ㈱みずほ銀行調査部長 " 16年10月 みずほ総合研究所(株)調査本部上席理事 " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						225

(注)1. 監査役小澤優一及び公文敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤沼 二己男	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 ㈱第一銀行入行 平成6年5月 ㈱第一勧業銀行取締役企画部長 " 7年5月 同行常務取締役企画部長 " 8年4月 同行専務取締役 " 10年6月 東京リース(株)取締役副社長 " 13年6月 ㈱トータル保険サービス取締役社長 " 18年7月 清和総合建物(株)顧問	-

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」というグループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

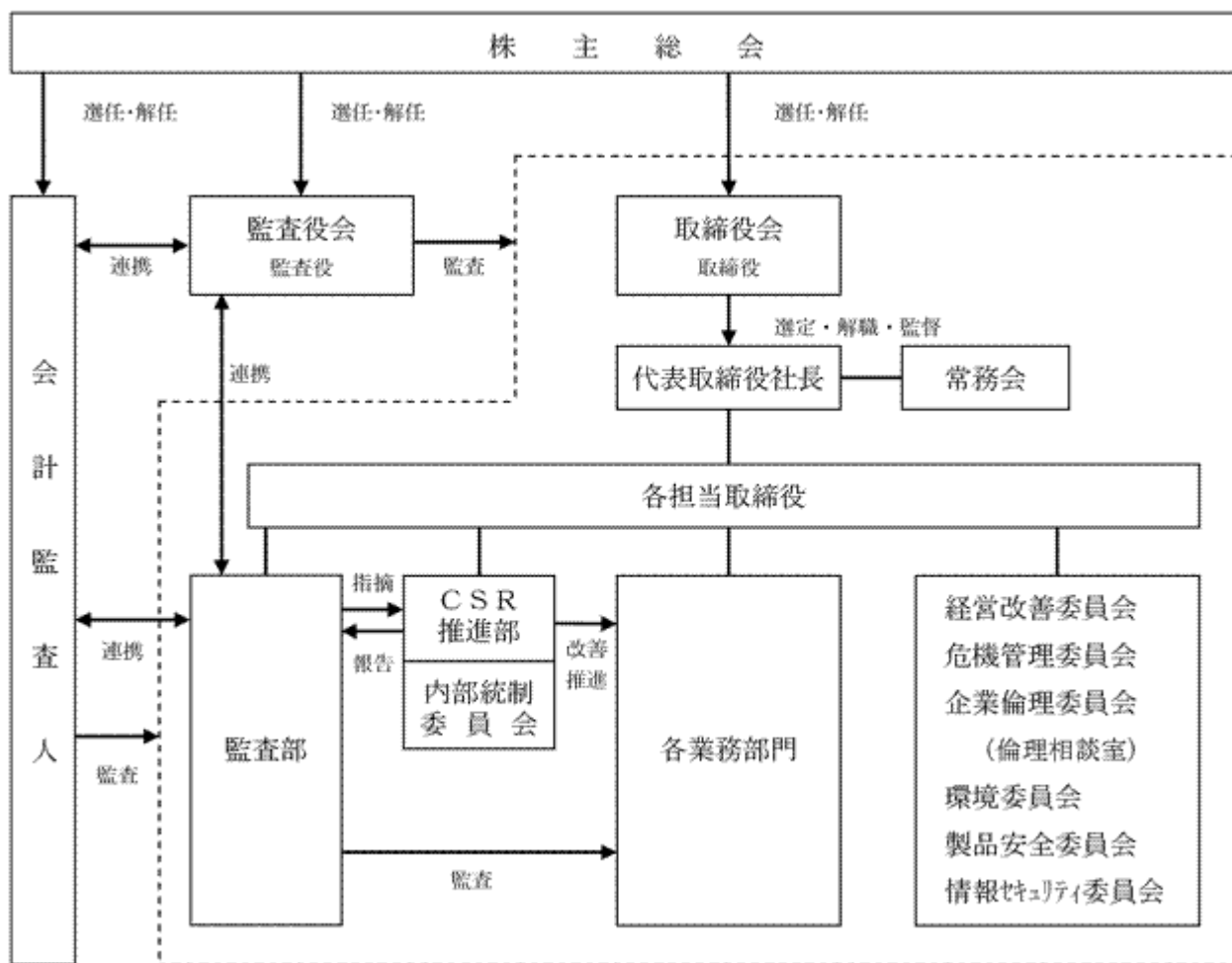
取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役16名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週1回開催しております。また、常務会を補完する機関として、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、部門横断的な経営課題の解決や全社戦略構築の議論を行っております。

経営環境の変化や法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

業務執行・監査及び内部統制のしくみ



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。当社は本基本方針に基づき、適切な内部統制システムの整備・維持に努めてまいります。

内部統制システムの基本方針

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守する。取締役の職務執行の適正については、監査役会の定める監査の方針に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会議事録、重要決裁文書その他取締役の職務の執行に係る文書の保存を定款、文書保存管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行う。「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努める。不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって、関連部門と連携して問題解決を図る。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。さらに、常務以上で構成される常務会を週1回開催し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を行う。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努める。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図る。また、担当取締役を委員長とする「内部統制委員会」のもとで内部統制システムの整備に努める。企業行動憲章、倫理綱領に違反する行為を発見した場合の社内通報システムとして「倫理相談室」を設置して、その窓口とする。内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査部により、計画的に内部監査を行い法令遵守や業務適正の点検・改善を行う。

6．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制と内部統制システムの整備については、その範囲をグループ全体とし、グループにおける業務の適正を確保し、効率化を推進する。また、監査役、監査部はそれぞれの立場で関係会社を監査し、改善策の策定を求めることとする。

7．監査役の職務を補助すべき使用人と取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要に応じて使用人を置くこととする。その人事については、監査役会の同意を得る。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、法令及び規程に従い、直ちに監査役会に報告する。監査役は監査部が行った監査の報告を受け、指導・助言を行う。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役、従業員など関係者にその説明を求めることとする。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行機関と分離した独立部門としての「監査部」を設置しております。監査部は2ヵ月に1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を部門ごと（子会社・関連会社を含む）及びテーマごとに順次行っております。監査後の改善状況の確認については、半年から1年後にフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査としては、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の業務執行の監査と、経営に関する助言を行うこととしております。

監査部、監査役会及び会計監査人は、定期的な情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査体制の充実を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、高品彰（継続監査年数2年）・西川一男（同13年）の2名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行うとともに、「内部統制委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題の解決を推進することでリスク発生の抑制に努めております。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって関連部門と連携し、問題解決を図る仕組みを整えております。危機管理委員会では「危機管理マニュアル」を制定して代表的な危機局面におけるフローを整備し、定期的な見直しを行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、3億1千2百万円であります。

監査役に対する報酬は、5千1百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第128期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第129期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第128期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第129期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲げられる科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び第129期事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第128期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270	12,795
受取手形及び売掛金	29,767	28,397
たな卸資産	7,153	-
商品及び製品	-	2,784
仕掛品	-	2,735
原材料及び貯蔵品	-	976
繰延税金資産	733	739
その他	955	1,017
貸倒引当金	175	158
流動資産合計	48,705	49,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 13,881	3 14,475
機械装置及び運搬具（純額）	11,624	11,296
工具、器具及び備品（純額）	930	949
土地	3 14,496	3 14,582
リース資産（純額）	-	161
建設仮勘定	588	378
有形固定資産合計	1 41,521	1 41,843
無形固定資産		
ソフトウェア	730	663
のれん	1,210	-
その他	153	154
無形固定資産合計	2,093	817
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,132	2 7,216
長期貸付金	130	89
繰延税金資産	588	1,608
その他	1,477	1,257
貸倒引当金	355	367
投資その他の資産合計	13,972	9,804
固定資産合計	57,588	52,465
資産合計	106,294	101,754

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,630	22,162
短期借入金	78	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,250	3 1,455
1年内償還予定の社債	580	5,220
リース債務	-	38
未払法人税等	276	199
賞与引当金	1,267	1,166
役員賞与引当金	60	40
その他	5,286	5,964
流動負債合計	32,429	36,247
固定負債		
社債	10,395	5,175
長期借入金	3 2,353	3 3,898
リース債務	-	141
繰延税金負債	206	187
退職給付引当金	5,878	5,475
役員退職慰労引当金	388	-
その他	37	418
固定負債合計	19,259	15,296
負債合計	51,689	51,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,706	43,583
自己株式	43	42
株主資本合計	51,916	49,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448	494
為替換算調整勘定	41	195
評価・換算差額等合計	2,489	299
少数株主持分	198	118
純資産合計	54,604	50,211
負債純資産合計	106,294	101,754

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	113,391	111,090
売上原価	2 96,567	2, 5 95,360
売上総利益	16,824	15,729
販売費及び一般管理費		
発送費	4,676	4,663
旅費交通費及び通信費	454	462
貸倒引当金繰入額	86	-
給料及び手当	5,662	5,690
賞与引当金繰入額	390	342
役員賞与引当金繰入額	60	40
退職給付費用	216	240
役員退職慰労引当金繰入額	63	14
福利厚生費	1,105	1,138
減価償却費	162	195
のれん償却額	445	345
その他	1,698	1,763
販売費及び一般管理費合計	2 15,023	2 14,895
営業利益	1,800	834
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	216	243
物品売却益	368	452
設備賃貸料	83	110
保険配当金	215	191
その他	319	211
営業外収益合計	1,221	1,231
営業外費用		
支払利息	243	220
手形売却損	22	19
設備賃貸費用	84	84
持分法による投資損失	199	256
その他	86	87
営業外費用合計	636	668
経常利益	2,386	1,397

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	0
補助金収入	4	9
固定資産売却益	3 173	3 47
持分変動利益	-	7
その他	50	3
特別利益合計	607	68
特別損失		
固定資産処分損	1 350	1 326
投資有価証券評価損	349	508
減損損失	4 542	4 1,458
その他	12	29
特別損失合計	1,253	2,322
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,740	856
法人税、住民税及び事業税	985	290
法人税等調整額	636	300
法人税等合計	1,621	591
少数株主利益又は少数株主損失()	11	47
当期純利益又は当期純損失()	107	1,401

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	46,330	45,706
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	9	-
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	107	1,401
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	623	2,123
当期末残高	45,706	43,583
自己株式		
前期末残高	44	43
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	0	1
当期末残高	43	42
株主資本合計		
前期末残高	52,539	51,916
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	9	-
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	107	1,401
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	622	2,122
当期末残高	51,916	49,794

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,817	2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,369	1,953
当期変動額合計	2,369	1,953
当期末残高	2,448	494
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	237
当期変動額合計	54	237
当期末残高	41	195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,805	2,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	2,190
当期変動額合計	2,315	2,190
当期末残高	2,489	299
少数株主持分		
前期末残高	184	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	80
当期変動額合計	14	80
当期末残高	198	118
純資産合計		
前期末残高	57,528	54,604
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	9	-
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失（ ）	107	1,401
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	2,270
当期変動額合計	2,924	4,392
当期末残高	54,604	50,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,740	856
減価償却費	4,753	5,387
減損損失	542	1,458
退職給付引当金の増減額(は減少)	597	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	6
賞与引当金の増減額(は減少)	67	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20
受取利息及び受取配当金	235	265
支払利息	243	220
持分法による投資損益(は益)	199	256
投資有価証券評価損益(は益)	349	508
投資有価証券売却損益(は益)	380	0
有形固定資産除売却損益(は益)	174	278
売上債権の増減額(は増加)	126	1,275
たな卸資産の増減額(は増加)	144	608
仕入債務の増減額(は減少)	511	1,462
未払消費税等の増減額(は減少)	11	151
破産更生債権等の増減額(は増加)	45	2
その他	228	96
小計	7,768	6,646
利息及び配当金の受取額	237	270
利息の支払額	248	214
法人税等の支払額	1,739	730
法人税等の還付額	-	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017	6,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,714	5,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	466
投資有価証券の取得による支出	1,081	250
投資有価証券の売却による収入	622	1
投資有価証券の償還による収入	-	1,010
貸付けによる支出	148	170
貸付金の回収による収入	51	88
その他	576	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,262	4,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	839	73
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,761	1,250
配当金の支払額	721	721
社債の償還による支出	480	580
その他	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,047	2,179
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	10,010
現金及び現金同等物の期末残高	10,010	12,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、従来連結子会社としていた(株)共同エージェンシーについては、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な関連会社は、共同製本(株)であります。 なお、デジタルカタパルト(株)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ・共同製本(株) ・キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド (2) 持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>b たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ294百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>b たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は138百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円減少し、税金等調整前当期純損失は429百万円増加しております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	4～11年								
建物及び構築物	31～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,663百万円、3,287百万円、1,202百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 1 有形固定資産減価償却累計額	74,576百万円	1. 1 有形固定資産減価償却累計額	75,843百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	707百万円	投資有価証券(株式)	379百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)(381百万円)		(うち、共同支配企業に対する投資の金額)(60百万円)	
3 担保資産		3 担保資産	
このうち長期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。		このうち長期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。	
建物	198百万円(帳簿価額)	建物	216百万円(帳簿価額)
土地	422百万円(")	土地	422百万円(")
計	621百万円(帳簿価額)	計	639百万円(帳簿価額)
2. 受取手形割引高	1,800百万円	2. 受取手形割引高	1,490百万円
3. 偶発債務(保証債務等)		3. 偶発債務(保証債務等)	
下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。		下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。	
キョウドウネーションプリンティング	1,309百万円	キョウドウネーションプリンティング	1,222百万円
グサービシズカンパニーリミテッド	(401百万円)	グサービシズカンパニーリミテッド	(430百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	47	83	131	建物及び構築物	-	110	110
機械装置及び運搬具	8	192	201	機械装置及び運搬具	2	187	190
その他の設備	0	14	14	その他の設備	0	24	25
施設利用権	-	2	2	計	3	322	326
計	56	293	350				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,358百万円であります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,328百万円であります。			
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		172百万円		機械装置及び運搬具		46百万円	
その他の設備		0百万円		その他の設備		0百万円	
計		173百万円		計		47百万円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具等	共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具 等
(株)コスモグラ フィック		のれん	共同印刷(株) 生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械装置及び運搬 具等
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具50百万円、工具、器具及び備品35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失442百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具274百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。</p> <p>生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値を零として評価しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>		
			製品	70百万円	
			仕掛品	57百万円	
			原材料及び貯蔵品	10百万円	
			計	138百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	-	-	90,200,000
合計	90,200,000	-	-	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	95,408	2,896	3,370	94,934
合計	95,408	2,896	3,370	94,934

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,370株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	360	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,200,000	-	-	90,200,000
合計	90,200,000	-	-	90,200,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	94,934	5,728	7,530	93,132
合計	94,934	5,728	7,530	93,132

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	360	4	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,270百万円	現金及び預金 12,795百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 259百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 605百万円
現金及び現金同等物 10,010百万円	現金及び現金同等物 12,189百万円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ194百万円及び204百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、製版用設備であります。 (イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,853	568	6	2,427	取得価額相当額	1,720	515	2,235
減価償却累計額相当額	923	192	6	1,122	減価償却累計額相当額	948	251	1,200
減損損失累計額相当額	91	-	-	91	減損損失累計額相当額	83	-	83
期末残高相当額	838	375	0	1,213	期末残高相当額	688	263	951
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 418百万円					1年以内 393百万円			
1年超 856百万円					1年超 601百万円			
合計 1,275百万円					合計 995百万円			
リース資産減損勘定の残高 37百万円					リース資産減損勘定の残高 19百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 488百万円					支払リース料 472百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 20百万円					リース資産減損勘定の取崩額 18百万円			
減価償却費相当額 440百万円					減価償却費相当額 424百万円			
支払利息相当額 29百万円					支払利息相当額 27百万円			
減損損失 -					減損損失 -			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産					有形固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当連結会計年度より減価償却費相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とする定額法へと変更しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
この結果、従来の方法と比べて減価償却累計額相当額が443百万円減少し、減価償却費相当額が47百万円減少しております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
その他の固定資産					その他の固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,575	8,217	4,642
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,575	8,217	4,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,692	1,338	354
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,692	1,338	354
合計	5,268	9,555	4,287

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損349百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
622	380	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	707

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 株式(非上場)	1,791
(2) 債券(非上場)	17
(3) その他(非上場)	60
合計	1,869

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	10	-	7	-

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年 3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,846	3,447	1,601
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,846	3,447	1,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,097	2,500	596
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,097	2,500	596
合計	4,944	5,948	1,004

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年 3月31日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	379

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 株式（非上場）	799
(2) 債券（非上場）	7
(3) その他（非上場）	80
合計	888

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年 3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 社債	-	-	7	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,624百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等925百万円、資産評価調整控除額2,582百万円、未償却過去勤務債務残高3,174百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,904百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,903百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	21,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,624百万円	差引額	567百万円	退職給付債務	12,904百万円	年金資産	6,001百万円	未積立退職給付債務	6,903百万円	未認識数理計算上の差異	1,224百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	200百万円	退職給付引当金	5,878百万円	勤務費用	681百万円	利息費用	284百万円	期待運用収益	382百万円	数理計算上の差異の費用処理額	253百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	782百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,782百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等1,669百万円、資産評価調整加算額2,232百万円、未償却過去勤務債務残高2,958百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の第124期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	17,782百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円	差引額	3,314百万円	退職給付債務	12,530百万円	年金資産	4,786百万円	未積立退職給付債務	7,743百万円	未認識数理計算上の差異	2,413百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円	退職給付引当金	5,475百万円	勤務費用	673百万円	利息費用	274百万円	期待運用収益	473百万円	数理計算上の差異の費用処理額	419百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	退職給付費用	840百万円
年金資産の額	21,192百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	20,624百万円																																																												
差引額	567百万円																																																												
退職給付債務	12,904百万円																																																												
年金資産	6,001百万円																																																												
未積立退職給付債務	6,903百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,224百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	200百万円																																																												
退職給付引当金	5,878百万円																																																												
勤務費用	681百万円																																																												
利息費用	284百万円																																																												
期待運用収益	382百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	253百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																												
退職給付費用	782百万円																																																												
年金資産の額	17,782百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円																																																												
差引額	3,314百万円																																																												
退職給付債務	12,530百万円																																																												
年金資産	4,786百万円																																																												
未積立退職給付債務	7,743百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,413百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円																																																												
退職給付引当金	5,475百万円																																																												
勤務費用	673百万円																																																												
利息費用	274百万円																																																												
期待運用収益	473百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	419百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																												
退職給付費用	840百万円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 516	賞与引当金 475
未払事業税 29	未払事業税 24
その他 190	繰越欠損金 151
繰延税金負債(流動)との相殺 2	その他 89
繰延税金資産合計 733	繰延税金負債(流動)との相殺 1
(流動負債)	繰延税金資産合計 739
繰延税金負債	(流動負債)
その他 8	繰延税金負債
繰延税金資産(流動)との相殺 2	その他 8
繰延税金負債合計 5	繰延税金資産(流動)との相殺 1
(固定資産)	繰延税金負債合計 7
繰延税金資産	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 74	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,407	貸倒引当金損金算入限度超過額 107
役員退職慰労引当金 156	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,238
製品評価損 165	役員退職慰労引当金 161
投資有価証券評価損 592	製品評価損 167
減損損失 561	減損損失 739
その他 931	繰越欠損金 302
評価性引当額 709	その他 963
繰延税金負債(固定)との相殺 3,591	評価性引当額 838
繰延税金資産合計 588	繰延税金負債(固定)との相殺 2,234
(固定負債)	繰延税金資産合計 1,608
繰延税金負債	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 2,009	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,743	固定資産圧縮積立金 1,972
海外子会社減価償却費 31	その他有価証券評価差額金 409
その他 14	海外子会社減価償却費 34
繰延税金資産(固定)との相殺 3,591	その他 7
繰延税金負債合計 206	繰延税金資産(固定)との相殺 2,234
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5	
住民税均等割等 2.3	
役員賞与引当金 1.4	
評価性引当額による影響 19.0	
のれん償却額 20.7	
持分法投資損益 4.7	
その他 3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「印刷」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメ

ントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイパーツ	印刷・製本業	49	兼任 1名	連結子会社の業務委託先	債務保証	1,309 (401百万 タイパーツ)	-	1,309 (401百万 タイパーツ)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	691百万円 (212百万タイパーツ)	433百万円 (133百万タイパーツ)	184百万円 (56百万タイパーツ)
保証期限	平成20年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウ ネーションブ リンティング サービーズ カンパニーリ ミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社の業 務委託先 役員の兼任2名 貸付金あり	債務保証	1,222 (430百万 タイバーツ)	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

キョウドウネーションプリンティングサービーズカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	800百万円 (282百万タイバーツ)	298百万円 (105百万タイバーツ)	123百万円 (43百万タイバーツ)
保証期限	平成21年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	603.80円	1株当たり純資産額	555.93円
1株当たり当期純利益	1.19円	1株当たり当期純損失	15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	107	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	107	1,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,104	90,106

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
共同印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 9月14日	5,000	5,000 (5,000)	1.05	無担保	平成21年 9月14日
共同印刷株式会社	第4回無担保社債	平成18年 8月18日	5,000	5,000	1.89	無担保	平成23年 8月18日
株式会社コスモグラフィック	第1回普通社債	平成15年 9月16日	200 (200)	-	0.68	無担保	平成20年 9月16日
株式会社コスモグラフィック	第2回普通社債	平成15年 9月25日	100 (100)	-	1.18	無担保	平成20年 9月25日
株式会社コスモグラフィック	第4回普通社債	平成16年 3月31日	60 (60)	-	0.875	無担保	平成21年 3月31日
株式会社コスモグラフィック	第6回普通社債	平成17年 1月25日	40 (20)	20 (20)	1.02	無担保	平成22年 1月25日
株式会社コスモグラフィック	第9回普通社債	平成17年 3月25日	200 (50)	150 (50)	0.875	無担保	平成24年 3月23日
株式会社コスモグラフィック	第10回普通社債	平成17年 3月25日	80 (40)	40 (40)	0.63	無担保	平成22年 3月25日
株式会社コスモグラフィック	第11回普通社債	平成17年 9月26日	100 (40)	60 (40)	0.60	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第12回普通社債	平成17年 9月26日	75 (30)	45 (30)	0.88	無担保	平成22年 9月24日
株式会社コスモグラフィック	第13回普通社債	平成17年 10月21日	120 (40)	80 (40)	0.99	無担保	平成22年 10月21日
合計	-	-	10,975 (580)	10,395 (5,220)	-	-	-

(注) 1. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,220	125	5,050	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250	1,455	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	38	2.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,353	3,898	1.62	平成22年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	141	2.22	平成22年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,682	5,533	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,468	980	680	680
リース債務	44	44	29	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	26,457	27,734	29,846	27,053
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	163	94	97	1,022
四半期純損失(百万円)	154	159	208	878
1株当たり四半期純損失 (円)	1.71	1.77	2.32	9.75

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,372	9,743
受取手形	4,717	4,762
売掛金	23,474	22,625
製品	2,654	-
原材料	811	-
商品及び製品	-	2,777
仕掛品	3,194	2,702
貯蔵品	80	-
原材料及び貯蔵品	-	724
前払費用	150	140
繰延税金資産	522	474
短期貸付金	25	125
未収入金	340	640
その他	36	101
貸倒引当金	117	106
流動資産合計	42,262	44,712

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,892	12,536
構築物（純額）	381	384
機械及び装置（純額）	10,397	10,073
車両運搬具（純額）	20	27
工具、器具及び備品（純額）	736	828
土地	12,959	13,044
リース資産（純額）	-	106
建設仮勘定	570	378
有形固定資産合計	36,958	37,379
無形固定資産		
借地権	90	90
電話加入権	33	33
施設利用権	7	6
ソフトウェア	560	545
無形固定資産合計	691	676
投資その他の資産		
投資有価証券	10,956	6,476
関係会社株式	4,779	2,540
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	22	17
関係会社長期貸付金	107	181
破産更生債権等	320	317
長期前払費用	10	10
事業保険積立金	456	445
繰延税金資産	430	1,442
その他	441	280
貸倒引当金	343	351
投資損失引当金	28	562
投資その他の資産合計	17,152	10,798
固定資産合計	54,803	48,853
資産合計	97,065	93,566

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,523	2 2,198
買掛金	2 20,418	2 19,436
短期借入金	320	740
1年内返済予定の長期借入金	680	1,280
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	27
未払金	1,698	2,560
未払法人税等	29	48
未払事業所税	64	66
未払消費税等	235	86
未払費用	2 2,056	2 1,714
前受金	34	48
預り金	133	144
賞与引当金	1,048	926
役員賞与引当金	60	40
設備関係支払手形	446	778
流動負債合計	29,748	35,097
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	1,760	3,480
リース債務	-	89
退職給付引当金	5,543	5,105
役員退職慰労引当金	376	-
その他	37	409
固定負債合計	17,718	14,083
負債合計	47,466	49,180

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	7
固定資産圧縮積立金	2,728	2,680
別途積立金	35,428	35,828
繰越利益剰余金	1,614	2,031
利益剰余金合計	40,907	37,613
自己株式	21	19
株主資本合計	47,139	43,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,459	539
評価・換算差額等合計	2,459	539
純資産合計	49,598	44,385
負債純資産合計	97,065	93,566

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	107,677	107,294
売上原価		
製品期首たな卸高	2,520	2,654
当期製品製造原価	3 92,359	3 92,475
合計	94,880	95,129
製品期末たな卸高	2,654	2,777
製品売上原価	92,226	6 92,352
売上総利益	15,451	14,942
販売費及び一般管理費		
発送費	5,088	5,128
旅費交通費及び通信費	397	414
貸倒引当金繰入額	89	-
給料手当及び賞与	4,992	5,117
賞与引当金繰入額	365	323
役員賞与引当金繰入額	60	40
退職給付費用	206	234
役員退職慰労引当金繰入額	55	13
福利厚生費	1,008	1,050
減価償却費	94	109
その他	1,628	1,726
販売費及び一般管理費合計	3 13,986	3 14,158
営業利益	1,464	783
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	280	345
物品売却益	225	294
設備賃貸料	1 614	1 596
保険配当金	215	191
その他	270	162
営業外収益合計	1,623	1,606
営業外費用		
支払利息	204	202
手形売却損	21	18
設備賃貸費用	223	215
その他	43	31
営業外費用合計	492	468
経常利益	2,595	1,921

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	380	0
固定資産売却益	4 5	4 30
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	34	0
特別利益合計	420	36
特別損失		
固定資産処分損	2 268	2 287
投資有価証券評価損	349	445
減損損失	5 99	5 594
投資損失引当金繰入額	28	534
関係会社株式評価損	-	2,274
その他	0	13
特別損失合計	746	4,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,270	2,191
法人税、住民税及び事業税	662	31
法人税等調整額	564	349
法人税等合計	1,226	380
当期純利益又は当期純損失 ()	1,043	2,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,346	28.5	26,091	28.4
労務費		13,267	14.3	13,241	14.4
外注加工費	2	41,006	44.3	40,038	43.5
経費		11,899	12.9	12,636	13.7
当期総製造費用		92,520	100.0	92,007	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,334		3,194	
合計		95,855		95,202	
他勘定振替高	3	301		24	
期末仕掛品たな卸高		3,194		2,702	
当期製品製造原価		92,359		92,475	

原価計算の方法は個別標準見積生産原価計算であります。実際原価との差額は、売上原価及びたな卸資産期末残高に配賦しております。

(注) 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	682	602
退職給付費用(百万円)	388	423

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
減価償却費(百万円)	3,912	4,462
運搬費(百万円)	1,532	1,522
電力費(百万円)	1,180	1,286
支払賃借料(百万円)	590	616

3. 他勘定振替高の主なものは建設仮勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742	1,742
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,743	1,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12	10
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	10	7
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,778	2,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	50	47
当期変動額合計	50	47
当期末残高	2,728	2,680

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	34,928	35,428
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	35,428	35,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,739	1,614
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	50	47
別途積立金の積立	500	400
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	1,043	2,572
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	125	3,645
当期末残高	1,614	2,031
利益剰余金合計		
前期末残高	40,585	40,907
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	1,043	2,572
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	322	3,294
当期末残高	40,907	37,613
自己株式		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	0	1
当期末残高	21	19
株主資本合計		
前期末残高	46,817	47,139
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失()	1,043	2,572
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	322	3,292
当期末残高	47,139	43,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,756	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,296	1,920
当期変動額合計	2,296	1,920
当期末残高	2,459	539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,756	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,296	1,920
当期変動額合計	2,296	1,920
当期末残高	2,459	539
純資産合計		
前期末残高	51,573	49,598
当期変動額		
剰余金の配当	721	721
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,043	2,572
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,296	1,920
当期変動額合計	1,974	5,213
当期末残高	49,598	44,385

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ283百万円減少しております。</p>	建物	31～50年	機械及び装置	10～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ138百万円減少し、税引前当期純損失は138百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ358百万円減少し、税引前当期純損失は358百万円増加しております。</p>	建物	31～50年	機械及び装置	4～10年
建物	31～50年								
機械及び装置	10～11年								
建物	31～50年								
機械及び装置	4～10年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分389百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 69,156百万円 2 関係会社に対する負債の主なもの	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 70,353百万円 2 関係会社に対する負債の主なもの
支払手形 5百万円 買掛金 1,050百万円 未払費用 948百万円	支払手形 20百万円 買掛金 1,577百万円 未払費用 638百万円
2. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等 を行っております。	2. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等 を行っております。
共同総業株式会社 300百万円 キョウドウネーションプリンティン グサービシズカンパニーリミテッ ド (401百万タイパーツ)	共同総業株式会社 250百万円 キョウドウネーションプリンティン グサービシズカンパニーリミテッ ド (430百万タイパーツ)
3. 受取手形割引高 1,800百万円	3. 受取手形割引高 1,490百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 541百万円 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 516百万円 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>166</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>260</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	80	80	機械及び装置	8	166	175	その他の設備	-	12	12	計	8	260	268	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>87</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>176</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>287</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	-	87	87	機械及び装置	-	176	176	その他の設備	0	23	23	計	0	287	287
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																						
建物	-	80	80																																						
機械及び装置	8	166	175																																						
その他の設備	-	12	12																																						
計	8	260	268																																						
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																						
建物	-	87	87																																						
機械及び装置	-	176	176																																						
その他の設備	0	23	23																																						
計	0	287	287																																						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、1,358百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、1,328百万円であります。																																								
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																								
機械及び装置 4百万円 その他の設備 0百万円 計 5百万円	機械及び装置 30百万円 その他の設備 0百万円 計 30百万円																																								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
場所	用途	種類	場所	用途	種類								
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品生産設備	建物、機械及び装置等	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品生産設備	建物、機械及び装置等								
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12百万円、構築物0百万円、機械及び装置48百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>			<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23百万円、構築物1百万円、機械及び装置273百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。</p> <p>生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置235百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>										
						生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属印刷設備	機械及び装置等	<table border="0"> <tr> <td>製品</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>			製品	70百万円
製品	70百万円												
仕掛品	57百万円												
原材料及び貯蔵品	10百万円												
計	138百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	51,408	2,896	3,370	50,934
合計	51,408	2,896	3,370	50,934

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,370株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	50,934	5,728	7,530	49,132
合計	50,934	5,728	7,530	49,132

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製版用設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当 額	1,285	7	486	1,779	取得価額相当 額	1,266	7	453	1,726
減価償却累計 額相当額	585	2	163	751	減価償却累計 額相当額	636	4	226	866
減損損失累計 額相当額	91	-	-	91	減損損失累計 額相当額	83	-	-	83
期末残高相当 額	608	4	323	936	期末残高相当 額	545	3	227	776
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 316百万円					1年以内 306百万円				
1年超 673百万円					1年超 506百万円				
合計 989百万円					合計 813百万円				
リース資産減損勘定の残高 37百万円					リース資産減損勘定の残高 19百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 346百万円					支払リース料 365百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 20百万円					リース資産減損勘定の取崩額 18百万円				
減価償却費相当額 308百万円					減価償却費相当額 327百万円				
支払利息相当額 21百万円					支払利息相当額 21百万円				
減損損失 -					減損損失 -				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。なお、当事業年度より減価償却費 相当額の算定方法を、残存価額を10%とする定率法の 償却額に9分の10を乗じた方法から残存価額を零とす る定額法へと変更しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
この結果、従来の方法と比べて減価償却累計額相当額 が342百万円減少し、減価償却費相当額が64百万円減少 しております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 425	賞与引当金 376
未払事業税 11	未払事業税 12
その他 85	その他 84
繰延税金資産合計 522	繰延税金資産合計 474
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,250	退職給付引当金 2,072
役員退職慰労引当金 153	役員退職慰労引当金 158
製品評価損 165	製品評価損 167
投資有価証券評価損 592	減損損失 739
減損損失 561	関係会社株式評価損 923
その他 714	その他 1,266
評価性引当額 455	評価性引当額 1,679
繰延税金負債(固定)との相殺 3,552	繰延税金負債(固定)との相殺 2,206
繰延税金資産合計 430	繰延税金資産合計 1,442
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,864	固定資産圧縮積立金 1,832
その他有価証券評価差額金 1,681	その他有価証券評価差額金 368
その他 6	その他 5
繰延税金資産(固定)との相殺 3,552	繰延税金資産(固定)との相殺 2,206
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6	
住民税均等割等 1.5	
役員賞与引当金 1.1	
評価性引当額による影響 10.5	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.19円	1株当たり純資産額	492.35円
1株当たり当期純利益	11.58円	1株当たり当期純損失	28.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,043	2,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,043	2,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,148	90,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500,000	500
		花王(株)	213,362	409
		サッポロホールディングス(株)	918,161	342
		(株)小森コーポレーション	416,117	334
		(株)資生堂	219,228	314
		D I C (株)	1,999,997	287
		清水建設(株)	700,600	286
		東京インキ(株)	1,904,839	270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,310	195
		(株)オリエントコーポレーション	2,063,917	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	392,770	186
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	602,461	180
		東日本旅客鉄道(株)	35,000	179
		わかもと製菓(株)	428,573	166
		三菱鉛筆(株)	154,755	152
		明治製菓(株)	396,629	137
		(株)第一興商	154,000	125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,743	121
		(株)リクルート	100,000	112
		(株)角川グループホールディングス	50,000	104
		(株)学習研究社	717,750	103
		(株)損害保険ジャパン	200,550	101
		西日本旅客鉄道(株)	300	93
		森永製菓(株)	463,134	91
		東海旅客鉄道(株)	137	75
		(株)セントラルファイナンス	500,000	73
		キリンホールディングス(株)	58,983	61
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	55
		(株)八千代銀行	15,300	52
		(株)中村屋	101,706	52

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)電通	34,320	51
		(株)東京都民銀行	32,563	49
		エスビー食品(株)	60,500	48
		東京ケ-ブルネットワ-ク(株)	1,280	48
		(株)クレディセゾン	50,000	47
		(株)リそなホールディングス	36,185	47
		(株)永谷園	55,495	47
		(株)日本製紙グループ本社	19,003	45
		その他(57銘柄)	1,886,308	645
計		16,557,477	6,388	

【債券】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	無担保社債 (株)日本印刷会館	3	7
計			3	7

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(任意組合への出資) F Cマンガ制作ファンド組合	6	61
		(任意組合への出資) その他(2銘柄)	5	19
		計	11	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,179	1,826	543 (23)	35,462	22,926	1,089	12,536
構築物	1,856	61	36 (1)	1,881	1,496	50	384
機械及び装置	51,651	3,377	3,206 (509)	51,821	41,748	2,978	10,073
車両運搬具	191	26	12 (2)	205	177	16	27
工具、器具及び備品	4,706	553	440 (52)	4,819	3,991	393	828
土地	12,959	85	-	13,044	-	-	13,044
リース資産	-	122	4 (4)	118	12	12	106
建設仮勘定	570	5,738	5,930	378	-	-	378
有形固定資産計	106,114	11,792	10,174 (594)	107,732	70,353	4,540	37,379
無形固定資産							
借地権	-	-	-	90	-	-	90
電話加入権	-	-	-	33	-	-	33
施設利用権	-	-	-	13	7	0	6
ソフトウェア	-	-	-	988	442	164	545
無形固定資産計	-	-	-	1,125	449	165	676
長期前払費用	17	4	5	16	6	3	10

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	川島工場 増築 1,050	-
機械及び装置	守谷工場 打抜機更新 506	-
	五霞工場 オフセット輪転機増設 330	-
	小石川工場 オフセット印刷機増設 248	-
	小石川工場 研究用オフセット印刷機導入 198	-
	五霞工場 オフセット輪転機増設 174	-
	守谷工場 フィルム製造試験機改造 142	-
	小田原工場 ラミチューブ製造装置増設 141	-
	鶴ヶ島工場 シートセット機増設 129	-
	和歌山工場 フレキシ印刷機導入 120	-
		-
土地	守谷工場 用地拡張 85	-
建設仮勘定	五霞工場 オフセット輪転機増設 168	-

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	461	387	4	1 386	457
投資損失引当金	28	534	-	-	562
賞与引当金	1,048	926	1,048	-	926
役員賞与引当金	60	40	60	-	40
役員退職慰労引当金	376	13	-	2 389	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は固定負債の「その他」への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,619
普通預金	5,295
通知預金	575
定期預金	1,748
振替貯金	501
小計	9,739
合計	9,743

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
プラス(株)	551
(株)集英社	300
(株)一迅社	275
(株)ベースボール・マガジン社	215
(株)ムトウ	179
その他	3,240
合計	4,762

受取手形、割引手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成21年4月	1,008	1,490
" 5月	1,253	-
" 6月	1,264	-
" 7月	908	-
" 8月	262	-
" 9月以降	64	-
合計	4,762	1,490

3) 売掛金

売掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)集英社	1,998
社会保険庁	684
(株)講談社	619
(株)みずほ銀行	615
(株)小学館	563
その他	18,142
合計	22,625

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)
期首残高 a	23,474
当期発生高 b	112,643
当期回収高 c	113,492
期末残高 d	22,625
回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	83.38
滞留期間(日) $\frac{a+d}{b} \times 365$	74.69

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

科目	金額(百万円)
製品	2,777

(注) 未発送の仕上り品であります。

5) 仕掛品

科目	金額(百万円)
仕掛品	2,702

(注) 製版・印刷・製本中等仕掛中のものであります。

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
用紙	503
鉄板	31
インキ	122
小計	657
貯蔵品	
消耗品	18
その他	48
小計	67
合計	724

b 流動負債

1) 支払手形

支払手形の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)ナガノ	199
(株)東芝	193
プラスロジスティクス(株)	156
田中産業(株)	104
匂坂木工(株)	73
その他	1,469
合計	2,198

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	一般取引先	関係会社	計
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成21年4月	605	6	611
" 5月	669	7	676
" 6月	405	2	408
" 7月	497	3	501
合計	2,178	20	2,198

2) 買掛金

買掛金の相手先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
(株)田村洋紙店	636
新生紙パルプ商事(株)	626
国際紙パルプ商事(株)	597
(株)コスモグラフィック	589
D I C (株)	440
その他	16,545
合計	19,436

3) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4) 設備関係支払手形

期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	45
" 5月	167
" 6月	278
" 7月	235
" 8月	50
合計	778

(注) 主な相手先

エム・エル・ピー(株)	240百万円
リョービマジクス(株)	185百万円
アルテック(株)	122百万円

c 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,070
年金資産	4,697
未認識過去勤務債務(債務の減額)	145
未認識数理計算上の差異	2,413
合計	5,105

(注) 第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」
- なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。
- <http://www.kyodoprinting.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第128期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第129期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	(第129期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第129期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年5月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。